



商工会議所の信頼がつなげる、人と企業と地域の輪 ～前橋商工会議所 中期行動指針 2026-2030 策定にあたって

前橋商工会議所では、2021年3月に「組織ビジョン・中期行動計画 2021-2025」を、翌2022年6月には「まちづくりビジョン 2022-2025」を策定し、これらを当所の事業運営における中期行動指針として位置づけ、会員事業所の支援と地域経済の活性化に取り組んでまいりました。両ビジョンは、コロナ禍をはじめとする多様な逆風の中にあっても、地域と企業を守り、ともに歩み、ともに乗り越えていくという強い使命感にもとづき策定されたものです。その取り組みの積み重ねは、会員数の増加や伴走型支援の定着、地域内での商工会議所機能への認知向上といった確かな成果として表れ、当所の役割と価値の再確認につながりました。

しかしながら、地域を取り巻く環境は人口減少、急速なデジタル化、働き方や価値観の変容、気候変動問題への対応など、かつてないスピードで変化しています。企業経営の前提が大きく揺らぐ中で、地域を支える商工会議所に求められる役割も多様化してきています。こうした変化に対応し、これまで以上に信頼され必要とされる存在であるためには、従来の枠組みにとらわれない支援のあり方や組織運営の高度化、そして産学官金共創による新たな価値を生み出す仕組みづくりが不可欠となっています。

前橋商工会議所では、コロナ禍以降会員事業所の持続的発展こそが地域経済の基盤であることを再認識し、伴走支援を中核に据えた事業活動を展開してまいりました。事業者に寄り添い、課題にともに向き合い、小さな成果を積み重ねることで生まれる“信頼”は、地域の活力を生み出す源泉であり、また商工会議所組織の結束と継続性を高める根幹となるものです。今後も、この信頼をさらに深化させ、地域と企業とともに未来を切り拓く存在であり続けることを目指しております。

こうした背景のもと、両ビジョンが最終年度を迎えるタイミングに合わせ、商工会議所の存在価値を一層高め、地域と企業を包括的に支援するための中期的指針として「前橋商工会議所 中期行動指針 2026-2030」を策定いたしました。本指針では、商工会議所の基本理念を再定義し、地域経済の持続可能な発展に向けた中長期的な方向性を示すとともに、今後の事業計画策定における基軸といたします。

今後は、本指針に掲げた理念と方向性を各年度の事業計画に着実に反映させ、PDCAサイクルを通じて実効性の高い事業運営を推進してまいります。また、議員・青年部・女性会・各分会・委員会、そして職員一人ひとりが本指針の意義を共有し、5年後のあるべき姿を主体的に描きながら行動することで、組織全体の力を結集し、地域総合経済団体としての使命を果たしていく所存です。

前橋商工会議所は、地域と企業の未来を見据え、信頼に根ざした関係性を礎に、地域の皆様との協働を通じ、前橋の持続的発展と豊かな地域社会の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

2026年3月
前橋商工会議所

会頭 金子 昌彦

目次

I	はじめに	1
II	前橋商工会議所 中期行動指針 2026-2030策定の背景	3
III	全体概要－目指す5年後の姿－	4
	(1)テーマ	
	(2)理念	
	(3)スローガン	
	(4)行動指針と取組内容	
IV	中期行動指針と事業計画、各部会・委員会との関係	6
V	行動指針の内容と事業プラン	
	1. 中小企業の経営力を強化する（経営支援）	8
	1-1 伴走支援による「稼ぐ力」の強化と経営基盤の安定	
	1-2 DX・AI活用による生産性向上に向けた支援	
	1-3 創業やスタートアップを支援するエコシステムの構築と円滑な事業承継による新陳代謝の活性化	
	1-4 地域を支える雇用の安定と人材の確保・育成	
	1-5 環境負荷軽減（脱炭素）への取組と経済成長の両立によるサステナブルな価値の創造	
	2. 地域の稼ぐ力を向上する（産業振興）	14
	2-1 新たな需要獲得による持続的な成長	
	2-2 ローカルゼブラ企業創出とシビックテック活動の支援	
	2-3 農商工連携・6次産業化支援	
	2-4 産学官金共創によるイノベーションの創出	
	2-5 地域観光資源を活用した持続可能な地域づくり	
	3. Well-beingな前橋を実現する（まちづくり）	22
	3-1 まちなかの価値を高める	
	3-2 歴史・文化・芸術を活かしたまちづくりの推進とシビックプライドの醸成	
	3-3 利便性が高く快適な交通ネットワークの推進	
	3-4 安心安全に暮らせるまちづくりの推進	
	4. 未来を拓く、自立と成長の組織をつくる（組織・基盤強化）	29
	4-1 信頼と存在価値を高める組織づくり	
	4-2 新たな価値創造と持続可能な財政基盤づくり	
	4-3 会員や地域にとって価値のある情報をタイムリーに発信	
	4-4 新しいことにチャレンジできる組織づくり	
VI	おわりに	35
	【参考資料】	36
	【これまでの主な取組】	40

II 前橋商工会議所 中期行動指針 2026-2030 策定の背景

前橋商工会議所はこれまで、「会員企業の発展に繋がるきめ細かな経営支援」「歴史や文化、地域資源を生かした活力あるまちづくり」「全国の商工会議所と連携した強固な政策提言機能の確立」という3つの基本方針のもと事業を推進してきました。また、日本商工会議所の小林会頭が掲げる「変革と価値共創による日本経済の再出発」に示されている通り、企業単独の努力のみでは乗り越えられない課題も多く、多様な主体が連携し、新たな価値を共創していくことが必須となっています。こうした環境変化は、地域を支える商工会議所に対してもこれまで以上に広範で高度な役割を求めています。

群馬県においても、人口減少や産業構造の転換に対応するため、「新・群馬県総合計画（ビジョン 2040）」において将来の県の姿を提示し、「魅力ある暮らし」「選ばれる企業・産業基盤」「持続可能な地域づくり」を掲げています。さらに産業振興基本計画では、「産業の高度化」「デジタル化・GXの推進」「研究開発や産学官連携の強化」によって、地域産業の生産性向上と新産業創出の両立をめざしています。県としても、中小企業が主役となって変革期を生き抜く基盤づくりを進めており、商工会議所への期待は一層高まっています。

また、前橋市が策定する「第七次前橋市総合計画 2025年度改訂版」では、将来都市像を「新しい価値の創造都市・前橋」と定め、「良いものが育つまち（めぶく。）を実現する」という理念を掲げています。総合計画では、教育、人材育成、健康・福祉、産業振興、都市基盤の整備などを重点施策とし、市民・企業・行政が連携しながら地域の活力を育んでいく方向を示しています。さらに「前橋市産業振興ビジョン（2025年度改定）」では、産業の強みを基盤とした集積と連携、未来に向けた挑戦、新たな価値の創出を基本方針とし、企業の生産性向上、人材確保・育成、スタートアップ支援、企業誘致、事業承継支援など、産業全体の底上げと成長促進の戦略が明確に整理されています。これらの諸政策は、地域の持続可能性を高めるうえで不可欠であり、商工会議所が地域の経済活動を支える重要なパートナーとなることを示しています。

このように、県、市のすべてにおいて「人口減少社会に対応した構造転換」「企業の持続的な成長」「地域価値の創造・共創」が共通テーマとして掲げられており、商工会議所に求められる役割はこれまで以上に多面的かつ戦略的なものとなっています。

こうした背景を踏まえ、前橋商工会議所では、地域企業の成長支援と地域価値の創造を両輪とし自立と成長を目指した組織づくりを実施する新たな指針として、「前橋商工会議所 中期行動指針 2026-2030」を策定しました。本指針は、県・市の政策的方向性を踏まえつつ、商工会議所ならではの「人と企業と地域をつなぐ信頼の基盤」を最大限に発揮し、地域の未来をともに築くための総合的な行動指針となるものです。



Ⅲ 全体概要 – 目指す5年後の姿 –

1 テーマ

商工会議所の信頼がつなげる、人と企業と地域の輪

～人の温かさが前橋の未来を熱くする～

2 理念

いま、企業を取り巻く環境は大きく変化しています。人口減少やデジタル化、働き方や価値観の多様化など、経営の前提が日々揺らぐ時代にあって、商工会議所にも「本当の存在意義」が問われています。前橋商工会議所は、デジタルの利便性の中にも人と人とのつながりや温かさを大切にし、地域の未来を人と企業と地域とともに熱く育んでいきます。

一つひとつの出会いや支援、対話の積み重ねが「信頼」となり、その信頼こそが地域の活力の源となります。「信頼を積み重ね、存在価値を高めよう」というスローガンのもと企業と地域の稼ぐ力の強化と Well-being なまちづくりの推進を通じて、信頼と真に必要とされる商工会議所を目指します。

3 スローガン

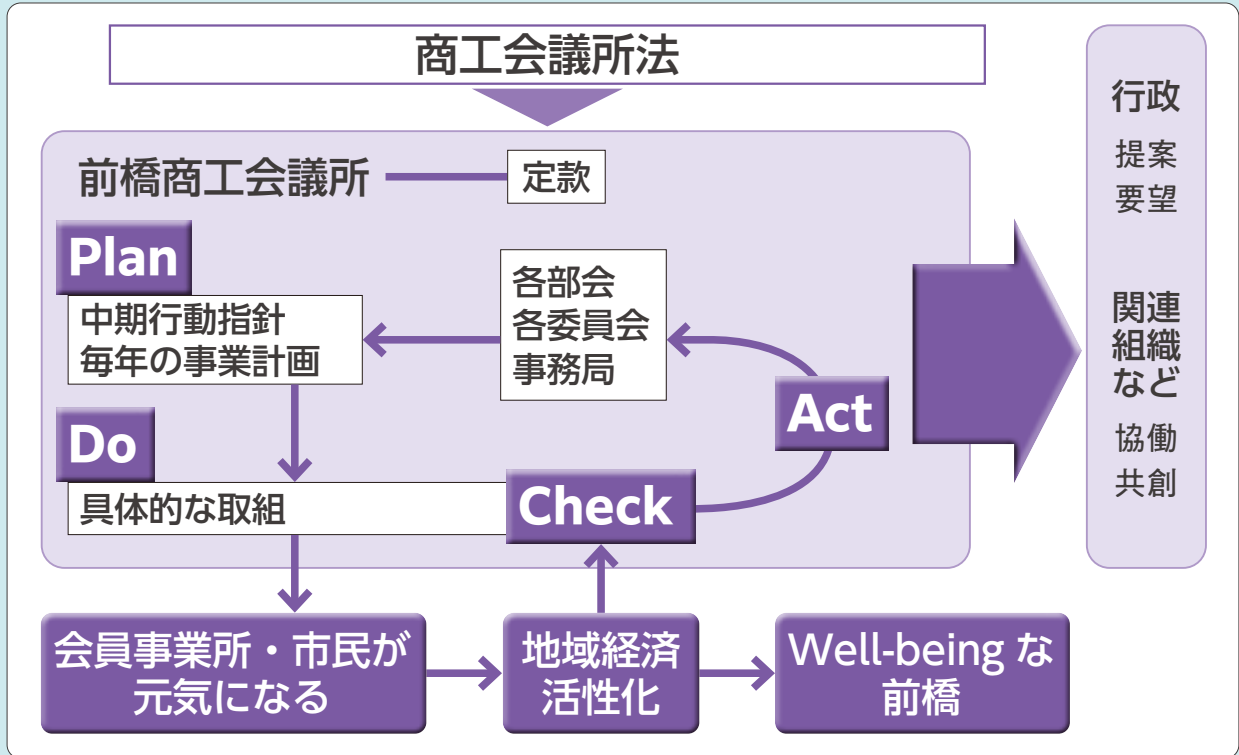
信頼を積み重ね、存在価値を高めよう



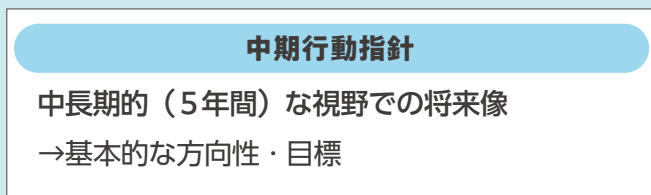
IV 中期行動指針と事業計画、各部会・委員会との関係

PDCA サイクル

事業推進を図りながら、都度、評価を行い、見直しを図って改善を図る。



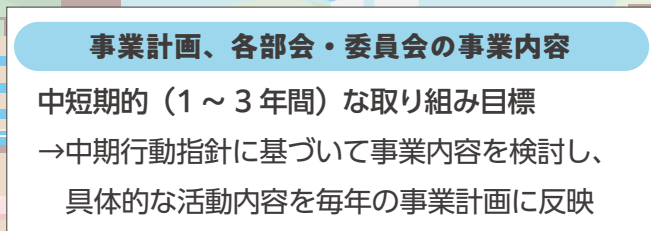
中期行動指針と毎年の事業計画、各部会・委員会との関係



行動指針に基づいた取り組み方

- ・会議所が取り組むこと
 - ・関係団体・組織と協働・連携して取り組むこと
 - ・関係団体・組織に対して要望・提案すること
- これらを見極めながら事業推進を図る

相互
補完関係



前橋商工会議所 中期行動指針 2026-2030

行動指針 1 ~ 4

- 行動指針 1 中小企業の経営力を強化する
- 行動指針 2 地域の稼ぐ力を向上する
- 行動指針 3 Well-being な前橋を実現する
- 行動指針 4 未来を拓く、自立と成長の組織をつくる



1 経営支援

中小企業の経営力を強化する

概要

人口減少や人手不足、物価・エネルギー価格の高騰、急速なデジタル化の進展など経営環境が大きく変化するなか、前橋市内中小企業が、安定した経営基盤を確立し持続的な成長を実現できるよう補助金申請等を支援する。さらに、担当者が企業を実訪し、経営者に寄り添った伴走支援を行い、経営目標の明確化、経営計画の策定・実行、経営課題の解決までを一体的に支援する。

また、前橋でスタートアップを目指す方々には安心して起業に挑戦できる環境整備体制を構築する。さらに事業承継に悩んでいる経営者に対しては、自社の優れた技術やブランド・雇用関係を次世代へとつなげられるよう支援を行う。

支援体制としては、前橋市内を東西南北ブロックに分け担当者を配置し、第28期中には15名の経営指導員が専従体制による支援が行えるよう会議所全体の組織改革をすすめる。

経営指導員の専従体制化により、窓口相談に加えて、年に一度は全会員を巡回訪問し、会員との交流を深め、事業者の経営課題を把握し、行政や金融機関、支援機関、専門家等と連携したアドバイスを行うなど支援の質と幅の向上を図る。

このような支援を通して、個々の中小企業の競争力強化と、前橋全体の持続的な経済発展の実現を図るため、以下の取り組みを行う。

取組項目

- 1-1 伴走支援による「稼ぐ力」の強化と経営基盤の安定
- 1-2 DX・AI活用による生産性向上に向けた支援
- 1-3 創業やスタートアップを支援するエコシステムの構築と円滑な事業承継による新陳代謝の活性化
- 1-4 地域を支える雇用の安定と人材の確保・育成
- 1-5 環境負荷軽減（脱炭素）への取組と経済成長の両立によるサステナブルな価値の創造

主な目標値

伴走支援	延べ 3,250 件（当所が直接支援するもの）
経営計画策定	延べ 270 件（当所が直接支援するもの）
創業	延べ 20 件（当所が直接支援するもの）
CO ₂ チェックシート利用数	延べ 50 件（当所が直接支援するもの）
群馬県環境 GS 認定制度・エコアクション 21 認定	延べ 50 件（当所が直接支援するもの）



取組項目 1-1

伴走支援による「稼ぐ力」の強化と経営基盤の安定

方向性・取組方針

- 1 前橋市内を東西南北4ブロックに分け、経営指導員・経営支援員を配置し、窓口相談のみならず事業者を直接訪問する巡回指導も強化する。経営者との対話を重ね、経営目標の設定や経営計画の策定、経営課題の解決に向けた取組を事業者とともに進めることで、補助金等の申請支援にとどまらない「稼ぐ力」の強化と経営基盤の安定につながる伴走支援を実施する。
- 2 経営指導員の専従体制を確立し、年に一度は、会員企業を訪問し経営者との交流を深め、会議所に対する要望・意見等を事業に反映する。
- 3 伴走支援の実施にあたっては、当所の経営指導員がハブとなり行政や支援機関、金融機関、大学、専門家等と連携支援体制を構築し支援の充実を図る。

具体的取組

- 1 経営計画の策定と計画の実行、経営課題の解決に向けた伴走支援を実施する
- 2 「経営発達支援計画」にもとづいた伴走支援を実施する
- 3 人・モノ・金・情報などを円滑に提供できる連携支援体制を構築する



取組項目 1-2

DX・AI活用による生産性向上に向けた支援

方向性・取組方針

多くの経営者が深刻な人手不足に悩むなか、DX・AI活用は有効であると感じながらも、自社業務との結びつきがイメージできていない。また、中小・小規模事業者にとってDX・AI導入にかかる費用対効果への不安やDXを推進する人材がないこともあり、導入の壁となっている。まずはそうした壁を感じてしまっている経営者に対して身近な導入事例を紹介しながら、DX・AI導入そのものが目的ではなく、「人手不足の解消」や「利益率の向上」につなげることで生産性向上が図れるような支援を次の3つの柱を中心に実施する。

- 1 「データの見える化」を支援する。
- 2 AI活用・業務改革へ展開するなど「段階的に拡張」する仕組みを支援する。
- 3 DX推進人材を社内で育成することを支援する。

具体的取組

- 1 「データの見える化」実施をサポートする
- 2 DXを推進するための社内人材の育成をサポートする
- 3 事業を推進するため、シビックテック団体（一般社団法人コード・フォー・グンマ等）や大学、IT専門家との連携体制を構築する



取組項目 1-3

創業やスタートアップを支援するエコシステムの構築と 円滑な事業承継による新陳代謝の活性化

方向性・取組方針

- 1 創業やスタートアップで起業する際、資金や人材、情報や販売先など起業者の悩みは多岐にわたる。当所が持つ情報やつながりをもとに起業家の悩みを一つひとつ解決しながら安心して事業運営ができるようなエコシステムを構築することで、創業当初における経営者の負担軽減を図り、新たなビジネスが生まれやすい環境を整備していく。
- 2 円滑な事業承継には、財務状況や保有技術のレベルなどを十分精査し、計画的に取り組む必要がある。現在、第三者承継や M&A も有力な選択肢となっており、地域の貴重な技術やブランド、雇用関係といった経営資源を散逸させることなく次世代へとつなぎ地域経済の新陳代謝を活性化できるよう支援する。
- 3 前橋市の取組の一環である「マチスタント」(空き家や空き店舗などの遊休不動産の実態調査や、まちなか開業に関する補助制度等の案内を行う取組)とも連携をとり、経営黒字による事業継続が図れるようフォローアップを含めた伴走支援を実施する。

具体的取組

- 1 創業やスタートアップを支援するための産学官金連携によるエコシステムを構築する
- 2 創業時に必要な事業計画書等の作成、資金調達を支援する
- 3 群馬イノベーションアワード登壇者や群馬イノベーションスクール生へのアプローチ
- 4 群馬県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関、専門家との連携による支援
- 5 マチスタントとの連携と創業後のフォローアップによる支援
- 6 他の団体や企業(イノベーションスクール等)と連携して、「創業スクール」を充実させる



取組項目 1-4

地域を支える雇用の安定と人材の確保・育成

方向性・取組方針

- 1 労働力不足は幅広い業種で深刻化してきており、雇用の安定が地域全体の課題となっている。また、企業としては労働者不足を補うだけでなく、成長に必要な人材を戦略的に確保し、労働力供給制約社会を生き抜くための「少数精鋭の成長モデル」への自己改革にチャレンジする必要がある。こうした状況を踏まえて、様々な支援を実施する。
- 2 従業員の人材育成をより実のあるものにするため、自社の経営理念や方針、現状の課題を「見える化」し、従業員への浸透・共有を図ることで「学ぶ意識」への理解と「学ぶ意欲」を高めるための支援を行う。
- 3 産学官金共創のプラットフォーム事業や地域の人事部のような新しい組織づくりにも積極的に参画して、学生の地元定着や企業ニーズとのマッチングを図り、地域を支える人材の確保・育成を支援する。

具体的取組

- 1 ハローワークやジョブセンターまえばしと連携して地域の雇用の安定を図る
- 2 業務の見直しによる省力化を支援する
- 3 デジタル活用人材の育成を支援する
- 4 多様な働き方の推進を支援する
- 5 糸都ビジネスキャンパス（当所が実施する体系的な人材育成プログラム）を充実強化する
- 6 商工会議所検定試験の活用を促進する
- 7 「めぶく。プラットフォーム前橋」や「ぐんまの人事部」などとの連携を強化し、人材の確保・育成を支援する



取組項目 1-5

環境負荷軽減（脱炭素）への取組と 経済成長の両立による持続可能な価値の創造

方向性・取組方針

日本では、2050年カーボンニュートラル社会の実現と、これまでの温室効果ガス排出量を2013年度比で2030年度46%削減という目標に加え、2035年度60%削減、2040年度73%削減が新たな目標とされるなど「経済と環境の両立」に向けた行動を求められる時代となっている。中小企業にも、省エネ・脱炭素、カーボンニュートラルに向けた取組がますます求められることが予想されるが、ノウハウ・マンパワー、資金不足などの課題もあり関心が薄いのが現状である。

- 1 2024年に策定した「前橋商工会議所環境アクションプラン」を基本とした取組を促進することで、事業者が、環境負荷軽減に取り組むと同時に、企業価値を高めるための環境アクションを支援する。
- 2 職員の知識向上を図り、会員事業者への支援力向上と環境配慮の取組を進める。
- 3 当所自身による環境アクションを推進する。

具体的取組

- 1 「前橋商工会議所環境アクションプラン 2024-2026 ～知る・測る・減らす～」を周知し環境経営への取組を支援する
- 2 専門家による「環境診断」等を通じて排出量などの数値を見える化する
- 3 「群馬県環境GS認定制度」や「エコアクション21」など、公的機関による認定・認証を推進する
- 4 環境教育の推進～eco検定（環境社会検定試験）の受験数を拡大する



2 産業振興

地域の稼ぐ力を向上する

概要

人口減少や物価高騰、人手不足による地域経済の縮小を克服するため、地域外需要を取り込み、持続的に「稼ぐ力」を高めることを目指す。そのために、地域産品の発掘・高付加価値化を進め、国内外市場で競争力のある商品を育成し、リアルとデジタルを活用した効果的な販路開拓・情報発信を支援するとともに、行政や関係団体、専門家と連携した伴走型支援により、企業と地域の持続的成長を図っていく。

また、前橋では官民連携によるまちづくりが進展し、まちの価値が高まりつつある。なかでも、ローカルゼブラ企業やクリエイティブ・デジタル人材の育成、IT人材と地域企業のマッチングが始まっており、その流れを加速させるためにも「Green & Relax」の理念のもと、知的産業やシビックテックを活用した地域課題解決を推進する。

さらに、農商工連携を強化し、一次産業と二次・三次産業を融合させた高付加価値商品を創出することで、地域ブランド力と経済波及効果の向上を図る。国や県の補助事業を活用し、新たな協業を支援するほか、産学官金の連携による外部アイデアの受容を通じ、イノベーション創出を促進する。

加えて、自然・歴史・文化・食など多様な観光資源を磨き、魅力ある観光商品を発信する。また、回遊性やインバウンド対応を強化し、滞在・消費を促進することで、観光を通じた地域の稼ぐ力の向上を目指す。

取組項目

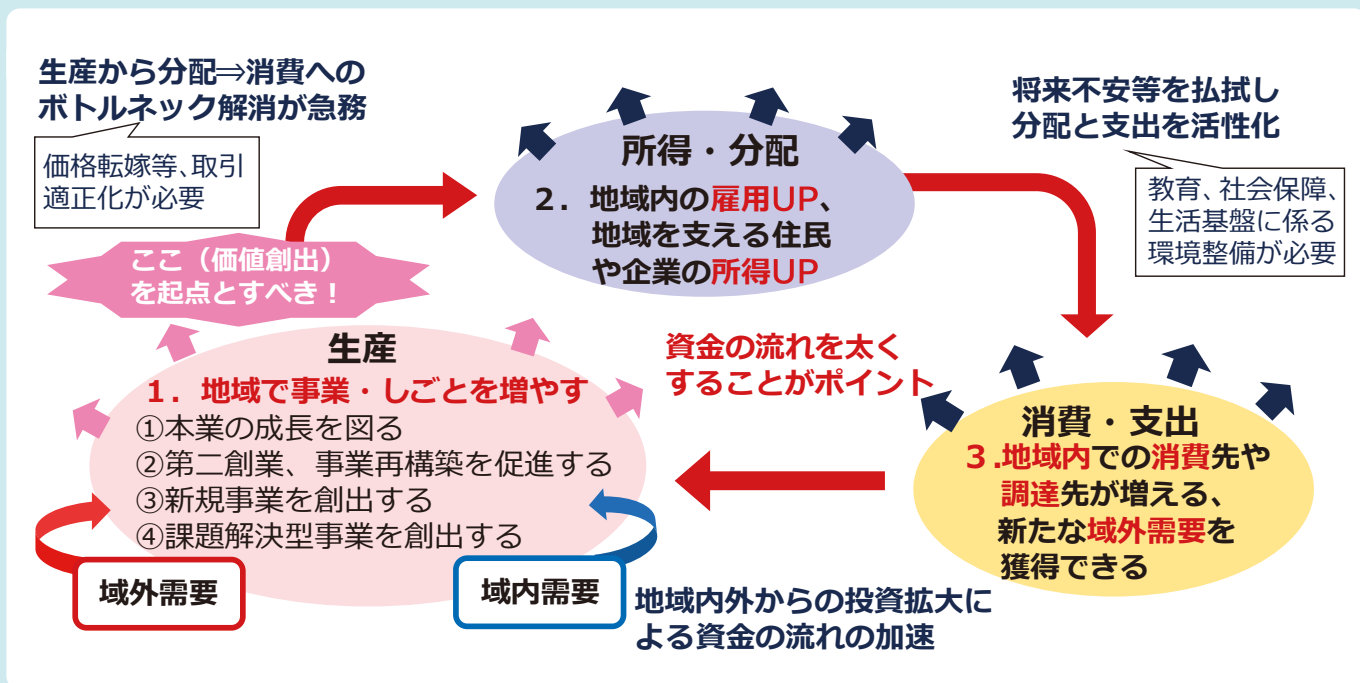
- 2-1 新たな需要獲得による持続的な成長
- 2-2 ローカルゼブラ企業創出とシビックテック活動の支援
- 2-3 農商工連携・6次産業化支援
- 2-4 産学官金共創によるイノベーションの創出
- 2-5 地域観光資源を活用した持続可能な地域づくり

主な目標値

創業・新事業	-----	延べ 50 件 (当所が直接支援するもの)
農商工連携	-----	延べ 25 件 (当所が直接支援するもの)
生産 (付加価値額)	-----	2030 年度末 13,512 億円 (2022 年度 12,869 億円)
市内観光消費額	-----	2030 年度末 170 億円 (2023 年度 145 億円)



ローカルファーストな経済循環を目指す



（出典：日本商工会議所 「官民共創によるシン・日本創生を」 より抜粋）



全国ものづくり受発注商談会



ぐんま未来イノベーション会議 ビジネス交流会



取組項目 2-1

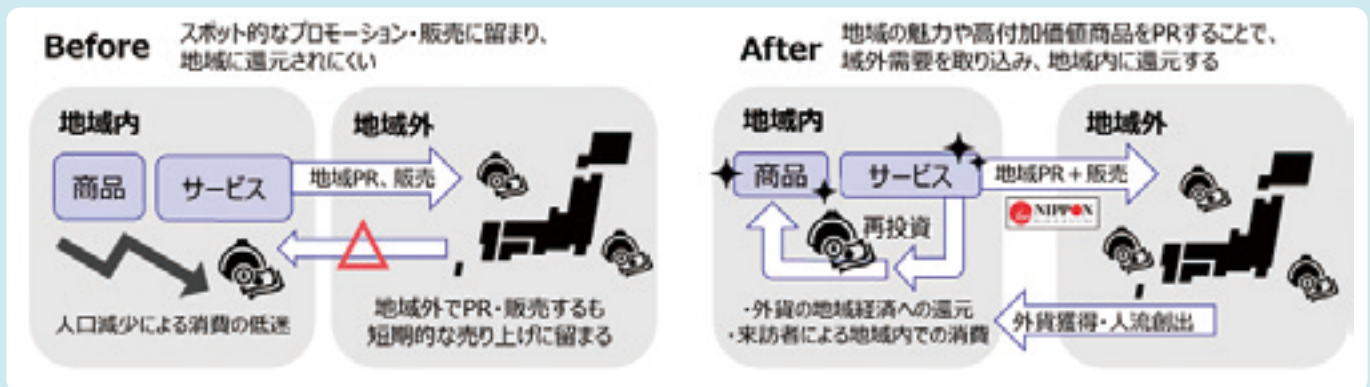
新たな需要獲得による持続的な成長

方向性・取組方針

人口減少に伴う地域内マーケットの縮小および物価高騰や人手不足による収益圧迫の克服に焦点を当て、地域外からの新たな需要の取り込み、すなわち「外貨」を安定的かつ継続的に獲得することを主軸とする。

- 1 販売機会を数多く設けるとともに、地域産品の発掘（新商品・新製品開発を含む）と高付加価値化（既存商品の磨き上げ）を支援することで、地域外で通用する競争力の高い商品や製品を確立する。
- 2 販売力と発信力を最大化するため、リアルとデジタルのチャンネルを戦略的に使い分け、国内外のターゲット市場に合わせた最適な販路開拓・広報に対する支援を実施し、企業単体だけでなく、併せて地域の魅力を発信していくことで、域外需要を取り込み、地域内に還元していく。
- 3 これら一連の活動を行政や関係団体、専門家と連携し、伴走支援することで、最終的には企業と地域の持続的な成長に結びつけることを目指す。

新たな需要獲得による経済循環のイメージ



※ 2025 年度日本商工会議所が取り組む販路開拓事業の概要より一部抜粋

具体的取組

- 1 地域産品の発掘と高付加価値化を支援する
- 2 地域産品の販売機会を創出する
- 3 商談会・展示会等を活用した新規取引先の開拓を支援する
- 4 プレスリリースとセミナー実施による発信力の向上を支援する
- 5 行政・専門家等との連携を強化し、継続的な支援体制を構築する
- 6 関係機関等との連携による海外展開を支援する

取組項目 2-2

ローカルゼブラ企業創出とシビックテック活動の支援

方向性・取組方針

- 1 前橋では官民連携によるまちづくりが進められ、まちなかの空き店舗に新たな事業者が出店し始め、徐々に活気が戻りつつある。なかには地域課題の解決に取り組むローカルゼブラ企業^(※)も徐々に誕生している。国も、ローカルゼブラ企業を重要な政策に位置付けており、当所としても行政や関係機関と連携した支援体制の構築を図っていく。（※1. P11 中小企業の経営力を強化する 1-3 創業やスタートアップを支援するエコシステムの構築と円滑な事業承継による新陳代謝の活性化 参照）
- 2 当所が提唱した「Green & Relax」はデジタル化が進む社会で緑や自然が共存するデザイン都市を目指すことで、知的産業企業がオフィスを誘致され、クリエイティブ人材の育成ならびに交流が産業の活性化につながるかと考えている。デジタル人材の育成に取り組んでいる教育機関や、IT人材や学生と地域企業がマッチングする新しい拠点が市内には誕生しはじめており、当所としても、クリエイティブな産業や人材の育成・確保につながる取り組みやマッチングを今後も促進し、デジタル技術を活用し企業や地域課題の解決を図るシビックテック活動^(※)について（一社）コード・フォー・グンマ等と連携し支援を図っていく。

※ローカルゼブラ企業…地域課題解決を図り事業を通じて多様な関係者と協業し、新たな価値創造や革新的な技術・サービス活用によりインパクトを生みだしながら、収益を確保する企業

※シビックテック活動…市民が主体となり、デジタル技術やデータを活用し企業や地域の課題解決を図る活動

具体的取組

- 1 行政や関係機関との情報交換により地域課題を把握する
- 2 シビックテックに取り組む企業や団体への情報提供および活動を支援する
- 3 ローカルゼブラ企業の創出（第二創業含む）ならびに事業を支援する
- 4 「Green & Relax」を推進する



取組項目 2-3

農商工連携・6次産業化支援

方向性・取組方針

前橋は、優良な農畜産物産出都市であり、豚肉を活用した「TONTON のまぢまえばし」や「赤城の恵」などにより認知度は徐々に高まっているものの、単発的な商品開発に終始しており、地域への経済普及効果が薄いと指摘がある。一方、農畜産物に恵まれた環境を背景に、食品加工製造業者は活発で製造業出荷高の上位を占め、地域経済には寄与している。しかしながら、一次産業では高齢化による後継者不足や異常気象の影響による生産量の不安定化が顕著であり、食品加工製造業者との取引は難しい状況である。

- 1 農商工連携が地域経済の持続性につながるためには、地域が一丸となり、地域全体の活性化につながるような取組が求められている。そのためにも農畜産業者の持つ栽培飼育技術と商工業者の経営ノウハウ（IT技術や販売網等）が連携して、大規模化や機械化を進め、持続的な成長を促す仕組みづくりを支援する。
- 2 一次産業と二次・三次産業を融合する六次化を推進し、農産物から高付加価値のオリジナル商品を創出することで、地域ブランド力の向上と地域経済の活性化、地方創生につなげる。
- 3 企業と農畜産業者を結びつけ、国や県産業支援機構のサポート制度等を活用し、新たな協業の試みを支援する。

具体的取組

- 1 農協や農業法人（生産者）・企業と連携を強化するとともに、農商工連携のマッチング機会を創出する
- 2 市内の「道の駅」や飲食店、宿泊施設や観光事業者との連携を強化する



取組項目 2-4

産学官金共創によるイノベーションの創出

方向性・取組方針

イノベーションの創出に必要なのは様々な変化や発想を受け入れる力である。組織や会社内のみならず、別の専門分野や業界、デザイナーなどと共感・共創・共鳴することで新たなビジネスを創造していく。そこで、重要なのが、「産学官金の連携」の推進である。

- 1 これまで取り組んできた「産学官金共創ぐんま未来イノベーション会議」の充実を図り、産学官金が集い対話する機会を数多く創出する。
- 2 「群馬イノベーションアワード」や「群馬イノベーションスクール」などの事業とも連携し、産業界の持続的成長への相乗効果を図れる環境をつくる。

具体的取組

- 1 「産学官金共創」の機会を創出する
- 2 「ぐんま未来イノベーション LAB」(群馬県)との事業連携を推進する
- 3 GITY(前橋市千代田町:IT革新の光を灯す群馬発コミュニティサロン)に代表されるような交流拠点での事業実施や利用を促進する
- 4 群馬イノベーションアワードの登壇者とのアプローチや交流を図る
- 5 群馬イノベーションスクール生との交流を図る



取組項目 2-5

地域観光資源を活用した持続可能な地域づくり

方向性・取組方針

観光は国内外の活発な交流を通じ、幅広い関連産業における需要創造・雇用創出による経済波及効果とともに、歴史・文化・自然の保全・活用や郷土愛の醸成など多様な社会的効果をもたらす。人口減少が進む中、地域が持続的な発展・成長を図るためには、観光振興を通じた地域の稼ぐ力の向上が求められ、地域経営の観点から様々なステークホルダーとともに、地域一体となって取り組む。

- 1 関係団体と連携を図り、赤城山をはじめとした自然のほか、文化や歴史、芸術、アート、健康、グルメ、土産品など、多様な観光コンテンツを磨き上げるとともに、来訪者の滞在時間の増加や、消費・購買を促す。
- 2 アニメなどのコンテンツツーリズムやシティプロモーションの強化により、前橋の魅力を生市内外へ発信する。
- 3 回遊性を高めるために二次交通の整備促進やインバウンド対応等について、関係機関・宿泊施設・飲食業者等と連携強化を図るとともに、周辺環境を整備して、「訪れたい」「また来たい」と感じてもらえる観光地域づくりや「おもてなしの心」を追求する。

具体的取組

- 1 前橋市観光ビジョン「赤城の自然とクリエイティブの街が紡ぐスロリゾート前橋」の実現を図る
- 2 まちなか・敷島公園・赤城山を回遊できる環境整備を促進し、文化・健康・自然・食等を活かした体験・滞在型観光を推進する
- 3 地域の農畜産物や特産品等を生かした食の魅力を生発信し、飲食店や土産品と結びつけて観光消費につなげる
- 4 教育や医療、スポーツコンベンションの誘致を進め、MICE を推進する
- 5 多言語対応やプロモーションを強化することで、インバウンド需要を獲得する
- 6 行政と連携しシティプロモーションの強化を図る
- 7 交通・観光 DX を推進する



前橋市の地域的特性



地域の食や観光スポットを巡る
温泉ガストロノミーツーリズム



展示会・シティプロモーション



3 まちづくり

Well-being な前橋を実現する

概要

魅力的なまちには、人が住み、人が集まる。にぎわうことで、地域にお金が落ち、経済が活性化し、税収が増加し、医療や福祉、教育、様々なインフラ整備を進めることで、さらに暮らしやすいまちになる。この循環をつくるのがまちづくりの根幹である。

当所は、前ビジョンで掲げたとおり、経済活動の最大化だけでなく、人々が心身ともに良好で、地域の豊かさや幸福度を実現できる「Well-being な前橋 ～暮らしやすいまち」を目指し、「Green & Relax 構想」や「前橋市アーバンデザイン」に基づき持続可能な前橋地域の発展に向け取り組んでおり、その理念は変わることなく、引き続き取り組んでいく。

そのためには、ローカルファーストの考え方のもと、地域内外の多様な団体・人材と連携し、理念に「共感」し、活動内容に「共鳴」し、取り組みを「共創」していく関係性を構築することが重要である。

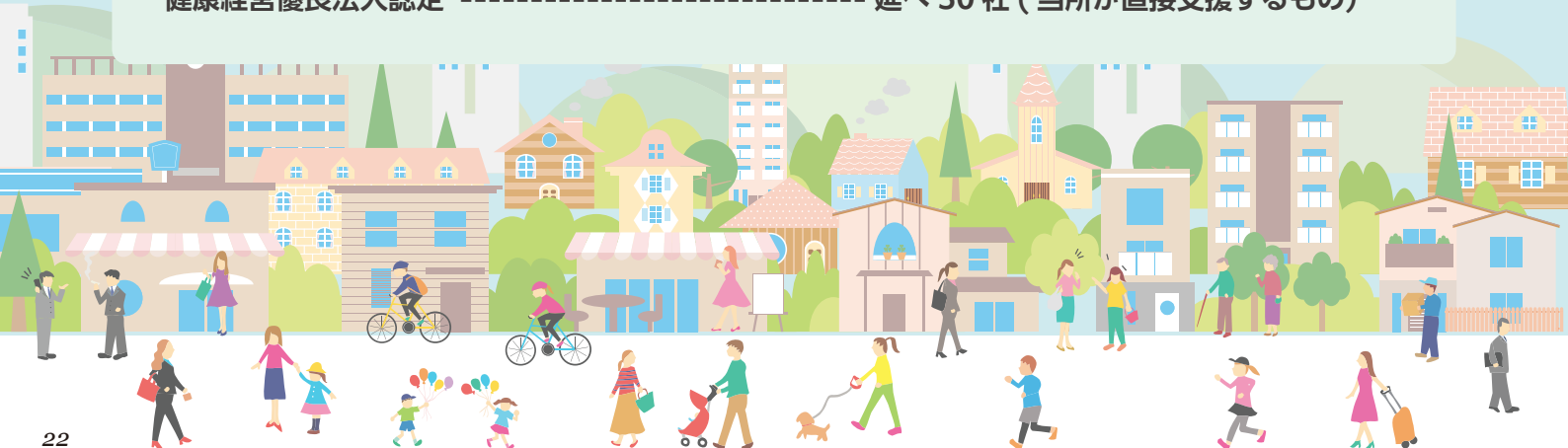
これまで、当所では中心市街地の活性化を軸に、都市空間整備、交通、歴史・観光、文化・芸術など多分野において、横断的な価値創出に取り組んできた。今後はさらに前橋全体の魅力と価値向上を図っていくためにまちづくりの“ハブ”としての機能を発揮し、各団体間のネットワークを形成し、多様な主体による創造的なまちづくりを推進する。

取組項目

- 3-1 まちなかの価値を高める
- 3-2 歴史・文化・芸術を活かしたまちづくりの推進とシビックプライドの醸成
- 3-3 利便性が高く快適な交通ネットワークの推進
- 3-4 安心安全に暮らせるまちづくりの推進

主な目標値

最高路線価 ----- 2030 年度末 16.5 万円/m² (2025 年度 13.5 万円/m²)
公共交通利用者総数 ----- 2030 年度末 1,200 万人 (2024 年度 1,100 万人)
BCP 策定企業 ----- 延べ 25 社 (当所が直接支援するもの)
健康経営優良法人認定 ----- 延べ 50 社 (当所が直接支援するもの)



〈 Well-being 指標 〉

Well-being 指標は、地域における幸福度・生活満足度を計る4つの設問と、3つの因子群（生活環境、地域の人間関係、自分らしい生き方）から構成されています。

幸福度・生活満足度を計る4つの設問 + 3つの因子群

生活環境

地域の
人間関係

自分らしい
生き方

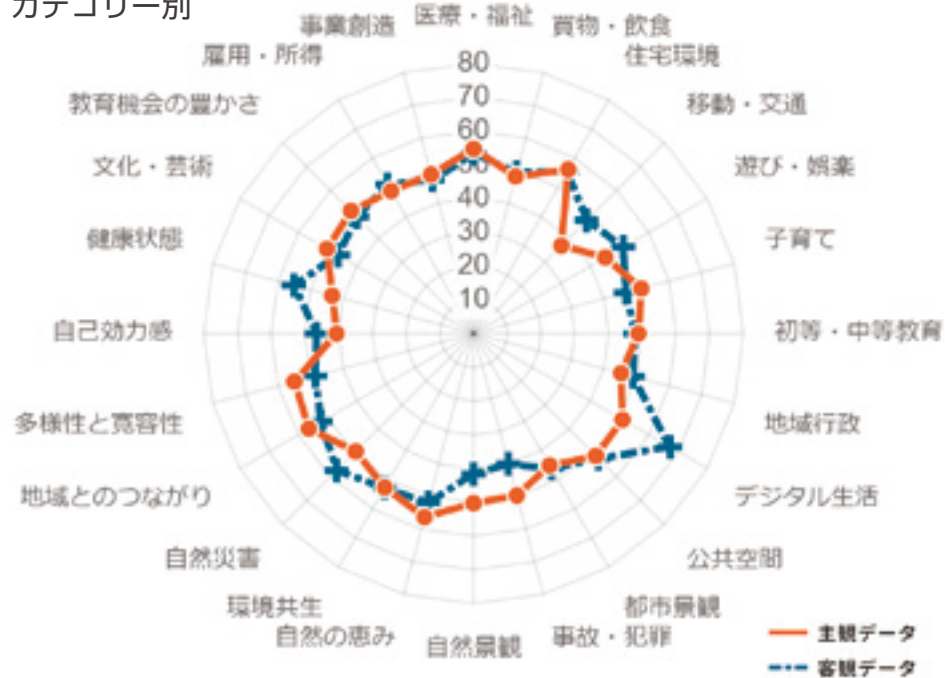
主観指標 アンケートによる主観データ

- ・各自治体が集めたアンケートデータをもとにしている
- ・「幸福感 (Well-being)」を算出したもの

客観指標 オープンデータによる客観データ

- ・各種オープンデータ等をもとにしている「暮らしやすさ」を測定したもの

カテゴリー別



出典：2025年度版（令和7年度版）Well-Being 全国調査

上記は前橋の Well-being 指標を偏差値化しグラフ化したもので、3つの因子群を合計 24 のカテゴリーに細分化した項目ごとに数値化している。グラフの凹凸の形で、まちの特徴を俯瞰して読み取ることができ、自身のまちの特徴を読み取ることが主目的としている。

偏差値が高い場合、その項目に対する満足度や充足度が高いと読み取ることができる。客観指標が高く、主観指標が低い場合、その項目に対する外からの評価は高いが市民からの評価は低い、などと読み取ることができる。

取組項目 3-1

まちなかの価値を高める

方向性・取組方針

まちなかにおける整備や再開発の取り組みは、美しさやデザイン、機能性や利便性を兼ね備えた都市景観の形成を通じて、まちの価値向上を図り「投資されるまち」への変革を促進するものである。また、空間整備を面的に捉え、ハードとソフト（文化や飲食等）の両面からアプローチすることで、持続可能なまちづくりの実現が期待される。まちの魅力が向上することでにぎわいが生まれ、商店街も活性化し、土地の資産価値も上がる。市の税収も増え、インフラ整備がさらに加速し、民間投資も積極的になる。まちなかの価値を高めることは、お金の循環を生み、地域経済発展のカギを握っている。

- 1 今後は、これらの動きを面的に広げ、エリア内の連続性を持たせることで、まちなか全体の回遊性を高め、居心地よく、人を惹きつけるまちを推進する。
- 2 民間主導のまちづくりやまちなかのネットワーク形成、情報発信等の支援を通じて「楽しいまちなか」「また行ってみたい」といった機運を醸成し、まちなかの価値向上を目指す。

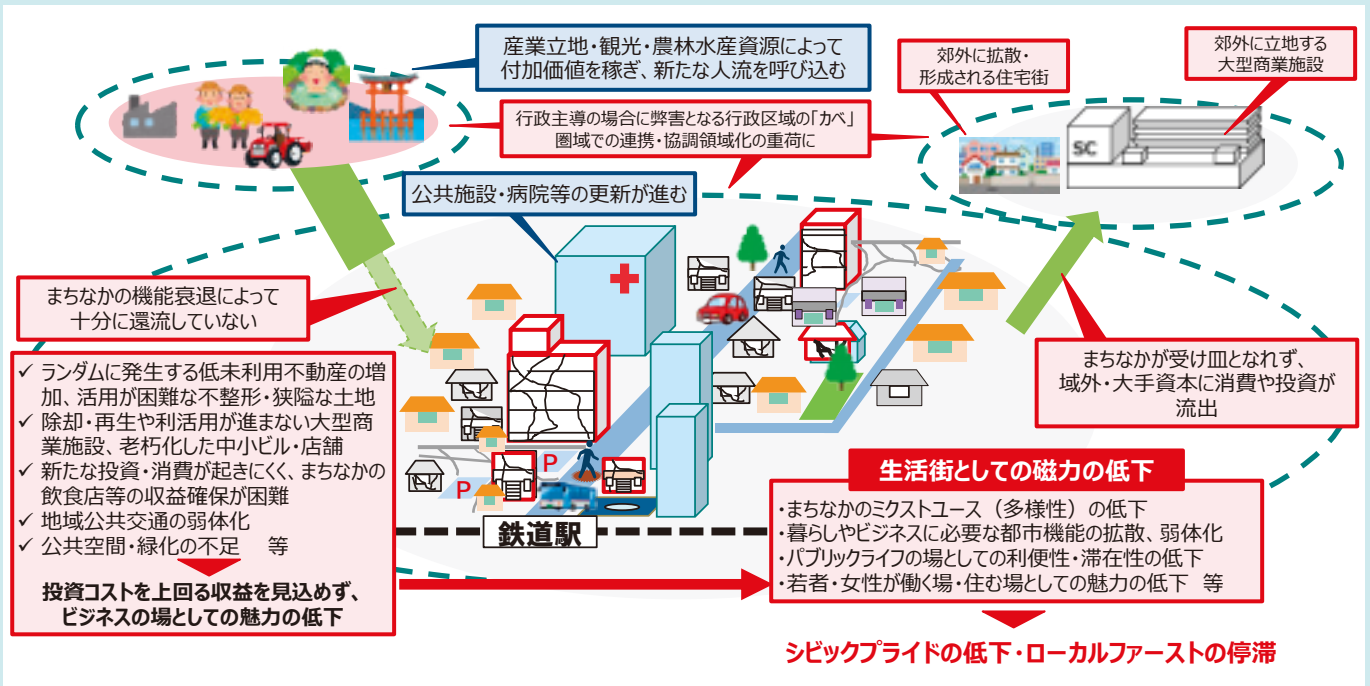
具体的取組

- 1 「Green & Relax 構想」、「前橋市アーバンデザイン」、「前橋市アーバンデザイン中心市街地コアエリアマスタープラン」を推進する
- 2 関係団体（（一社）前橋デザインコミッション、（一社）前橋まちなかエージェンシー、（一社）太陽の会等）との連携を強化する
- 3 ウォークブルなまちづくりを推進する
- 4 前橋千代田町中心拠点地区第一種市街地再開発事業（4・8番街の再開発）を支援する
- 5 県庁～前橋駅クリエイティブシティ構想を支援する
- 6 まちの回遊性向上やにぎわい創出に向けた環境整備を推進する
- 7 文化・芸術等の地域資源の活用（前橋国際芸術祭、前橋 BOOK FES 等）に向けた関係団体との連携を図る
- 8 人が気軽に集い交流できる空間整備を推進する

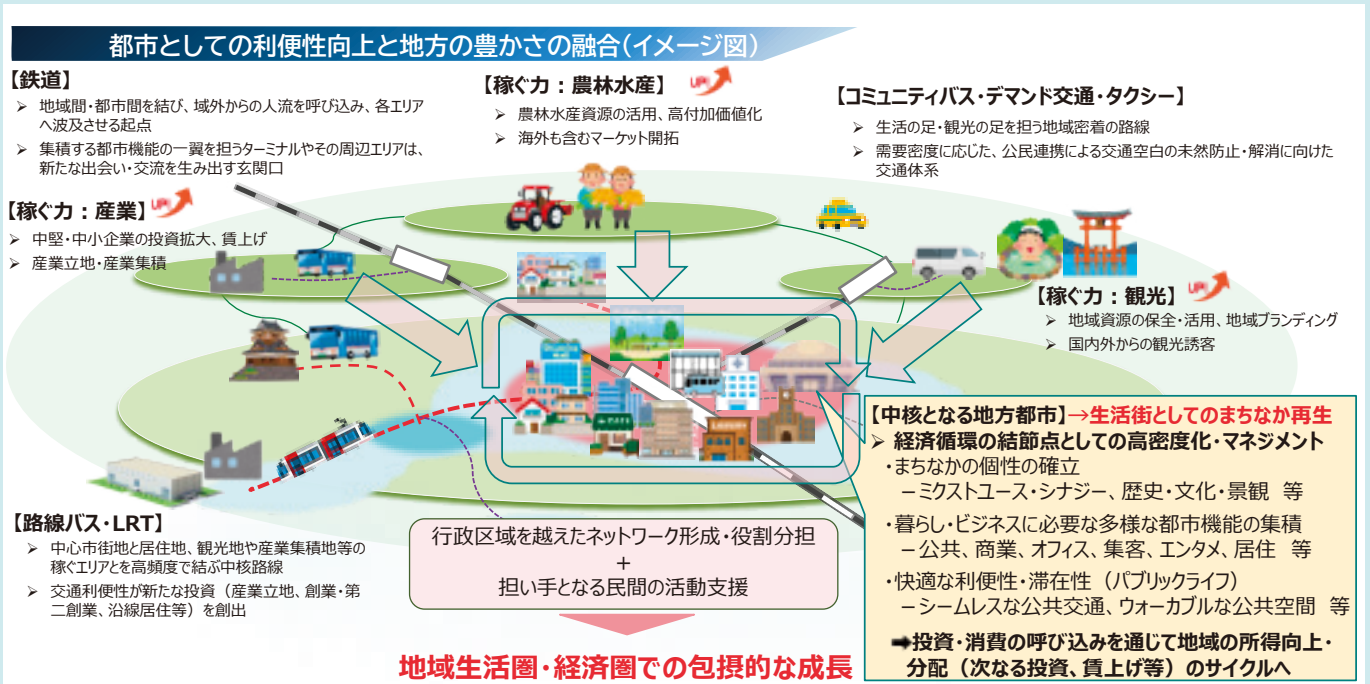


3. Well-being な前橋を実現する(まちづくり)

都市・まちなかが抱える課題



都市としての利便性向上と地方の豊かさの融合



(出典：日本商工会議所 「地域の“稼ぐ力”を高めるまちづくりに関する意見」より抜粋)



取組項目 3-2

歴史・文化・芸術を活かしたまちづくりの推進とシビックプライドの醸成

方向性・取組方針

前橋には、文化・芸術・音楽・演劇など、多様な分野で活動する人々や団体が存在し、まちの魅力を高める豊かな文化的土壌がある。これらの活動や人のつながりを掘り起こし、分野を超えた交流や発信を促進することで、地域に根づく文化の価値をさらに高める。

- 1 市民が身近にアートや文化、歴史に触れられる環境や活動の場づくり、サード・プレイスなどを創出し、それらを体験・体感できる魅力あるまちの形成を図る。
- 2 地域の歴史や文化を未来へ継承していく活動を通じて、子どもから大人までが文化に親しめるまちづくりを推進する。
- 3 行政・民間・関係団体との連携を強化し、歴史や文化芸術を活かしたまちづくりを進めることで、市民の誇り（シビックプライド）を育み、幸福度を高め、「住み続けたい」と感じられる前橋のまちづくりを推進する。

具体的取組

- 1 文化・芸術・音楽・演劇など地域に根づく資源を再発見し、多様な活動をつなげて交流する
- 2 文化活動などの環境整備や活動をつなぐコーディネート機能・組織づくりを推進する
- 3 市民が文化芸術に触れられる環境や拠点（前橋文学館、アーツ前橋、まえばしギャラリー、広瀬川美術館、広瀬川造形館など）の整備を促進する
- 4 歴史を学びながら歩ける回遊ルートへの創出に向けた支援をする
- 5 幼少期から郷土の文化・歴史に親しむ情操教育を促進する
- 6 行政が取り組んでいる「歴史的風致維持向上計画」に協力・支援する
- 7 前橋国際芸術祭や前橋 BOOK FES などと連携し、にぎわいの創出と前橋の文化を発信する
- 8 まちなかに誰もが立ち寄れる休憩・交流スペースや待ち合わせ場所など、居心地の良いサード・プレイスを創出する



取組項目 3-3

利便性が高く快適な交通ネットワークの推進

方向性・取組方針

持続的なまちの発展と、地域経済の活性化、そして市民生活の質向上のためには、利便性と快適性、環境負荷の低減を兼ね備えた交通ネットワークの構築が不可欠である。しかし、前橋は自動車への依存度が高く、公共交通の弱体化が懸念され、人口減少や高齢化が進行するなか、公共交通の利便性や高齢者・子どもの移動手段の確保といった課題を抱えているため、行政・交通事業者・民間企業・市民が連携し、環境に配慮した利便性が高く快適な交通ネットワークの構築を目指す必要がある、前橋市地域公共交通計画とも連携し事業を推進する。

- 1 公共交通の利便性向上とネットワークの再編、交通結節点の機能強化、MaaS の推進、ウォークアブルなまちづくり（自転車や徒歩が移動しやすい環境整備）を推進する。
- 2 JR 両毛線の複線化・増便や主要駅周辺の整備により、都市間のアクセス性を高め、広域的な交流と経済活動の活性化を図る。

具体的取組

- 1 GunMaaS の利便性向上ならびに周知・利用促進を支援する
- 2 利便性向上に向けたバス路線の改編および共同運行エリアの拡充を推進する
- 3 バス利用者を増やすための取り組みを推進する
- 4 前橋駅北口ロータリー機能の充実や交通結節点の整備等、利用しやすいバス発着所の実現に向けた取り組みを推進する
- 5 パークアンドバスライドを推進する
- 6 安心、快適に移動できる道路網の環境整備に向けた取り組みを推進する
- 7 JR 両毛線の複線化・活性化に向けた関係機関への働きかけと連携を強化する
- 8 シェアサイクルのさらなる普及促進を図る
- 9 新たな交通手段の調査研究を行う



取組項目 3-4

安心安全に暮らせるまちづくりの推進

方向性・取組方針

暮らしやすいまちには、心身ともに健やかで安心して生活できることも欠かせない要素であり、社会環境の変化に対応しながら、災害等のリスクに備えた強靱なまちを築くことが必要である。その実現に向けては、「安全」と「健康」を基盤とし、市民一人ひとりが支え合う地域社会の形成が重要である。

- 1 老朽化するインフラの計画的な維持管理、激甚化・多発化する自然災害を想定した防災・減災対策、犯罪抑止と安全体制の強化を推進する。
- 2 外国人と地域住民が互いを理解し、ともに支え合う多文化共生社会を目指す。
- 3 企業における健康経営の推進や生涯学習を通じた健康増進の取組を進め、「Well-being な前橋」を目指す。

具体的取組

- 1 ハザードマップの周知及び活用を促進するとともに、BCP 計画の作成を支援し「事業継続力強化計画」認定制度の登録企業を増やす
- 2 健康増進や健康経営の啓蒙活動や取組支援を行い、「健康経営優良法人認定」企業を増やす
- 3 防犯カメラやデジタル機器を活用した見守りや安否確認の取組を支援する
- 4 市民・企業・行政が連携した交通事故防止や防犯意識啓発を推進する
- 5 行政や関係機関と連携し多文化共生の取組を推進する
- 6 めぶく ID の登録や関連するサービスの普及支援を行う



4 組織・基盤強化

未来を拓く、自立と成長の組織をつくる

概要

人口減少やデジタル化、物価高騰といった激変する時代において、当所が「真に必要とされる存在」であり続けるためには、自立と成長を遂げる組織へと進化し続けなければならない。

その礎として、まずは28期中に経営指導員による「全会員訪問」を行い、現場の「意（おもい）」に寄り添う双方向主義を徹底する。この実現に向けた「伴走支援専従体制」を確立するとともに、魅力ある職場環境と持続可能な運営を支える強固な財政基盤を構築していく。

いま、商工会議所の存在意義を問い直す時期が訪れている。全国一律の慣習に囚われず、前橋ならではの「エッジの効いた尖った会議所」として、地域の古き良き価値を継承しつつ、新たな価値を果敢に創出していく。今後5年間、議員、青年部、女性会、職員が志を一つにし、未来を拓く、自立と成長のための組織基盤強化を目指す。

取組項目

- 4-1 信頼と存在価値を高める組織づくり
- 4-2 新たな価値創造と持続可能な財政基盤づくり
- 4-3 会員や地域にとって価値のある情報をタイムリーに発信
- 4-4 新しいことにチャレンジできる組織づくり

主な目標値

会員数	-----	2030年度末	4,500件	(2024年度末 4,218件)
共済収入	-----	2030年度	5,500万円	(2024年度 5,075万円)
会館収入	-----	2030年度	1億円	(2024年度 9,081万円)
職員数	-----	2030年度末	34人	(2024年度末 30人)



取組項目 4-1

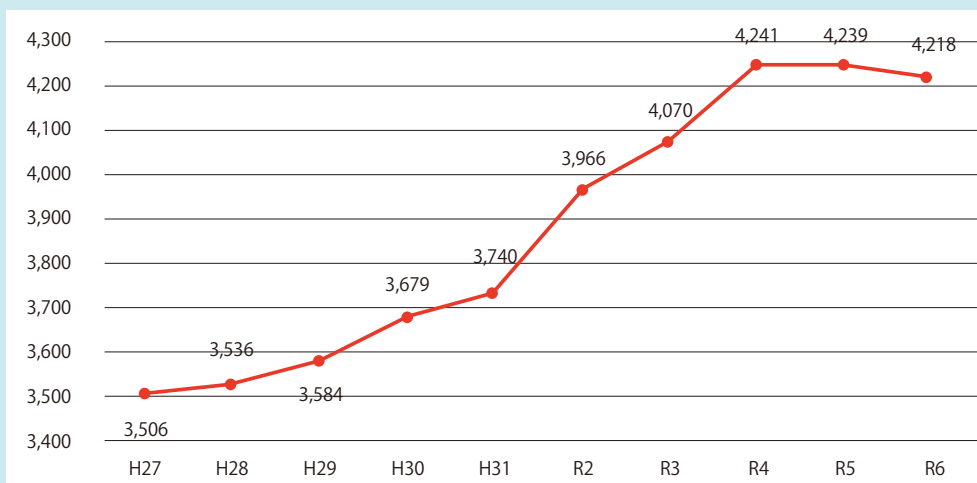
信頼と存在価値を高める組織づくり

方向性・取組方針

地域経済の課題解決力を高め、行政への提言力を強化するためには、商工会議所の基盤である会員の拡大が不可欠である。前ビジョンで掲げた「毎年、前年度末対比純増1%」の目標を達成し、会員数 4,282 件、組織率 37.3%（全国平均 33.7%）という現状を踏まえ、これまで以上に地域において「信頼され、必要とされる団体」としての地位を確立することを目指す。

前橋商工会議所 会員数の推移

(単位：人)



具体的取組

- 1 会員数の前年度末比「純増1%」を継続し、組織全体（議員・青年部・女性会・職員）の力を結集した会員増強を推進する
- 2 「入ってよかった」と実感できる施策展開と、双方向の対話による退会の防止を徹底する
- 3 全国の好事例を調査研究し、時代に即した新たな会員サービスの提供・事業化を図る
- 4 2030年に向けた「次世代の商工会議所像」の構築にあたり、次代を担う若手の感性や柔軟な発想を積極的に取り入れ、議員・青年部・女性会・職員が一丸となって議論を深める



取組項目 4-2

新たな価値創造と持続可能な財政基盤づくり

方向性・取組方針

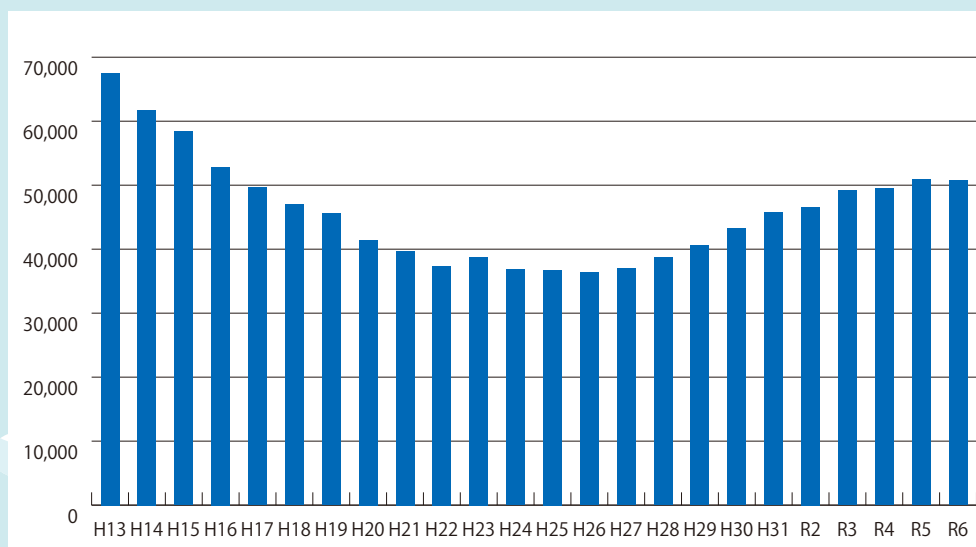
健全な財政基盤は、将来にわたって自立し、成長していくための土台である。会費収入の強化と会費外収入(収益事業)の強化という両輪を回すことで、社会情勢に左右されない自律的な組織運営を実現する。

具体的取組

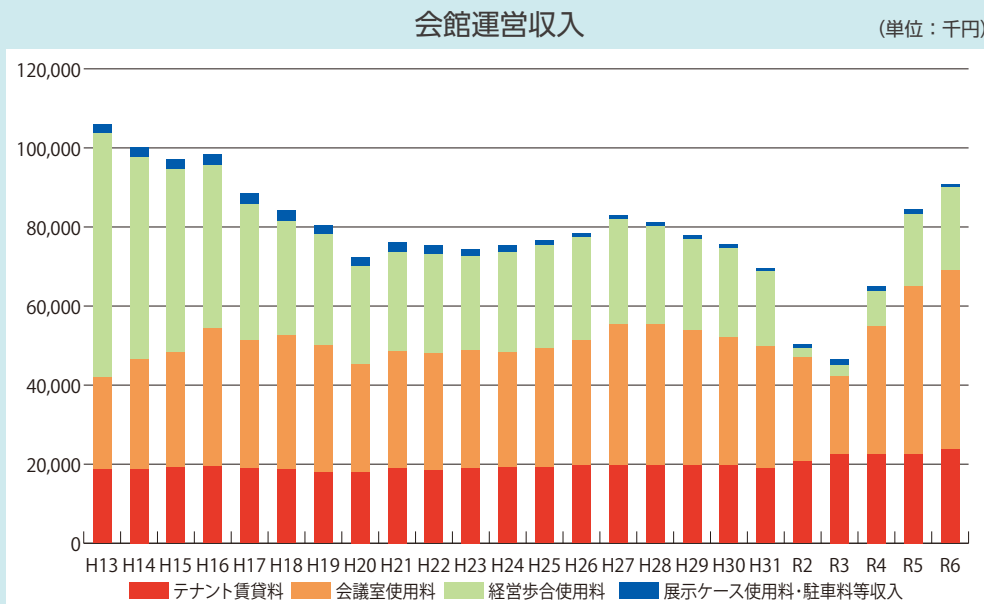
- 1 会費収入：全国の商工会議所や経済情勢を踏まえたシミュレーションに基づき、2027年度を目標とした「一口あたり会費の値上げ」を実現する
- 2 共済事業収入：アクサ生命と連携した生命保険や、損害保険各社と連携した日本商工会議所の制度保険の加入促進に取り組み、共済事業収入「5,500万円」を目指す。特に、商工会議所の基本共済となる「ポエム共済」については保有口数2,500口の達成を目指して全職員一丸となって取り組む

共済事業収入

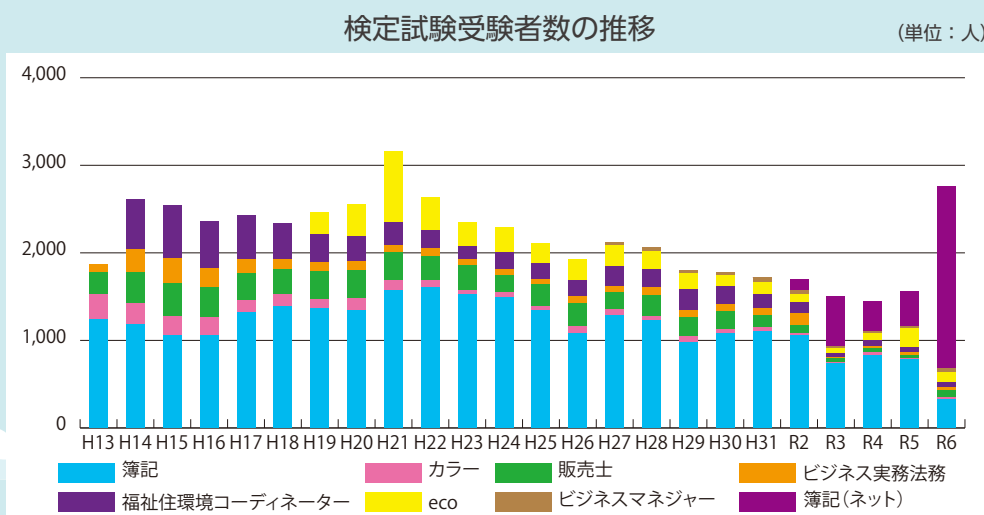
(単位：千円)



- 3 会館事業収入：売上高「1億円」の達成に向け、レストランスワンとの連携による懇親会需要の開拓や、既存の枠組みにとらわれない新たな施設利用方法を研究する
また、築50年を迎える会館の在り方（移転・建て替えを含む）について、有識者を交えた中長期的な検討を行う



- 4 検定事業収入：検定試験収入は、コロナ禍による激減後しばらく停滞していたが、2024年度より回復傾向に転じている。この回復を牽引しているのはネット試験であり、この傾向はますます強まることが予想される。今後は、ネット試験の受験会場の開拓や団体試験の拡大の他、検定に関連したセミナーの企画など、検定から派生する新たな収入事業にも取り組む



- 5 他商工会議所の好事例を参考に、会員満足度と収益確保を両立する新規収益事業を開発する



取組項目 4-3

会員や地域にとって価値のある情報をタイムリーに発信

方向性・取組方針

ホームページや会報「糸都」、メールマガジン等の既存媒体だけでは情報の伝え方に限界があり、より多様なメディアを活用した情報発信の必要性が高まっていることから、会員企業のニーズを的確に把握し、内容や発信方法を工夫することで「活かせる」情報をタイムリーに届ける情報発信を目指す。

- 1 メールマガジンやホームページなど既存媒体の整理・改善を行い、わかりやすい情報提供に努める。
- 2 SNS を活用し、写真や動画を通じて親しみやすくスピード感のある情報発信を強化する。
- 3 商工会議所を「より理解してもらうための発信」に取り組み、地域との交流を強化し、商工会議所の存在意義の向上につなげる。
- 4 市内外への情報発信力を高め、地域や企業の魅力、商工会議所の取組を知ってもらう機会を創出し、会員増強や地域ブランドの向上につなげる。
- 5 現地に足を運んで情報を仕入れることで会員の声を継続的に情報発信に反映するとともに、信頼されるあたたかい情報を届け、会員や地域にとって価値ある情報発信を目指す。

具体的取組

- 1 経営指導員の巡回訪問にて会員ニーズを調査する
- 2 会報「糸都」の魅力向上及びホームページやメールマガジンなど既存媒体の整理・改善を図る
- 3 SNS の活用など、新しい発信方法の活用を検討する
- 4 商工会議所の活動・事業をわかりやすく発信し、存在意義を向上させる
- 5 地域の魅力や会員企業の取組を外部に広く発信する



取組項目 4-4

新しいことにチャレンジできる組織づくり

方向性・取組方針

2025年度の事務局は、役員・臨時職員を含め30名（うち経営指導員15名）で運営している。地域中小企業との対話を重ねて「信頼」を積み上げ、地域に真に必要な存在であり続けるためには、経営指導員が会員への伴走支援に専念できる「専従体制」の確立が不可欠である。現状、経営指導員は外郭団体の運営事務など多岐にわたる業務を兼務しており、会員と向き合う時間が十分に確保できていないことが大きな課題となっている。この課題を解決するため、人員の増強を図りつつ、現状業務の棚卸しや事務受託等の抜本的な見直しに取り組む。あわせて、デジタル技術を活用した自律的な業務効率化を推進することで、支援に充てる時間の最大化を図る。また、それらを支える基盤として、職員一人ひとりが誠実な職務遂行と、新しいことに積極的にチャレンジする組織文化を醸成し、地域社会から信頼される事務局体制を構築する。

具体的取組

- ① 職員の採用や外郭団体等の運営見直し、事務分掌の最適化等を通じて指導員が毎日巡回に出られる「専従体制」を確立する
- ② 全業務プロセスの棚卸しとデジタル活用により、事務処理時間の削減に取り組む
- ③ 年数別・職能別の体系的研修や公的資格取得の推奨により、計画的な人材育成と働きがいのある職場環境を整備する
- ④ 「あたりまえの徹底」*に基づく誠実な職務遂行と部署間連携を強化し、会員事業所や地域から信頼される風土を醸成する

※あたりまえの徹底

1. 五つの心を忘れず、誠実に仕事をしよう

<日常の五心> ①「はい」という“素直な心” ②「すみません」という“反省の心” ③「おかげさまで」という“謙虚な心” ④「私がします」という“奉仕の心” ⑤「ありがとうございます」という“感謝の心”

2. いきいき働くため、計画的に休暇を取り、心身ともに健康でいよう

3. 働きやすい環境づくりのために、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を徹底しよう

4. 報連相でコミュニケーションを図り、信頼関係をつくろう

5. 業務を改善し、新しいことをするために、「考え方」を「考えよう」

6. 事務的仕事だからこそ、先を見て創造的な仕事をしよう

7. お互いに注意しあい、ともに成長しよう





前橋商工会議所中期行動指針 2026-2030 の 推進に向けて

第27期総務企画委員会ならびに総合政策委員会において議論を重ねてまいりました「前橋商工会議所 中期行動指針 2026-2030」が、ここに結実いたしました。本指針の策定にあたり、多大なるご尽力をいただいた各委員会の皆様、そして貴重なご意見を寄せてくださったすべての皆様に、心より深く感謝申し上げます。

現在、私たちは人口減少や急速なデジタル化、そしてコロナ禍後の価値観の変容といった、経営の前提そのものが揺らぐかつてない変革の時代に直面しています。こうした激動の中、地域総合経済団体である商工会議所には、従来の枠組みを超えた「真の存在価値」が問われています。策定の過程で私たちが最も大切にしたのは、デジタルの利便性が進む現代だからこそ、あらためて際立つ「人と人とのつながり」と、対話の積み重ねから生まれる「信頼」の価値です。

本指針では、「信頼を積み重ね、存在価値を高めよう」というスローガンのもと、経営支援、産業振興、まちづくり、組織・基盤強化の4本柱を掲げました。なかでも、28期中に実現を目指す「全会員訪問」と「伴走支援専従体制」の確立は、単なる業務改革にとどまらず、会員事業所の皆様一人ひとりの「意（おもい）」に寄り添う「現場主義・双方向主義」への徹底した決意を象徴するものです。

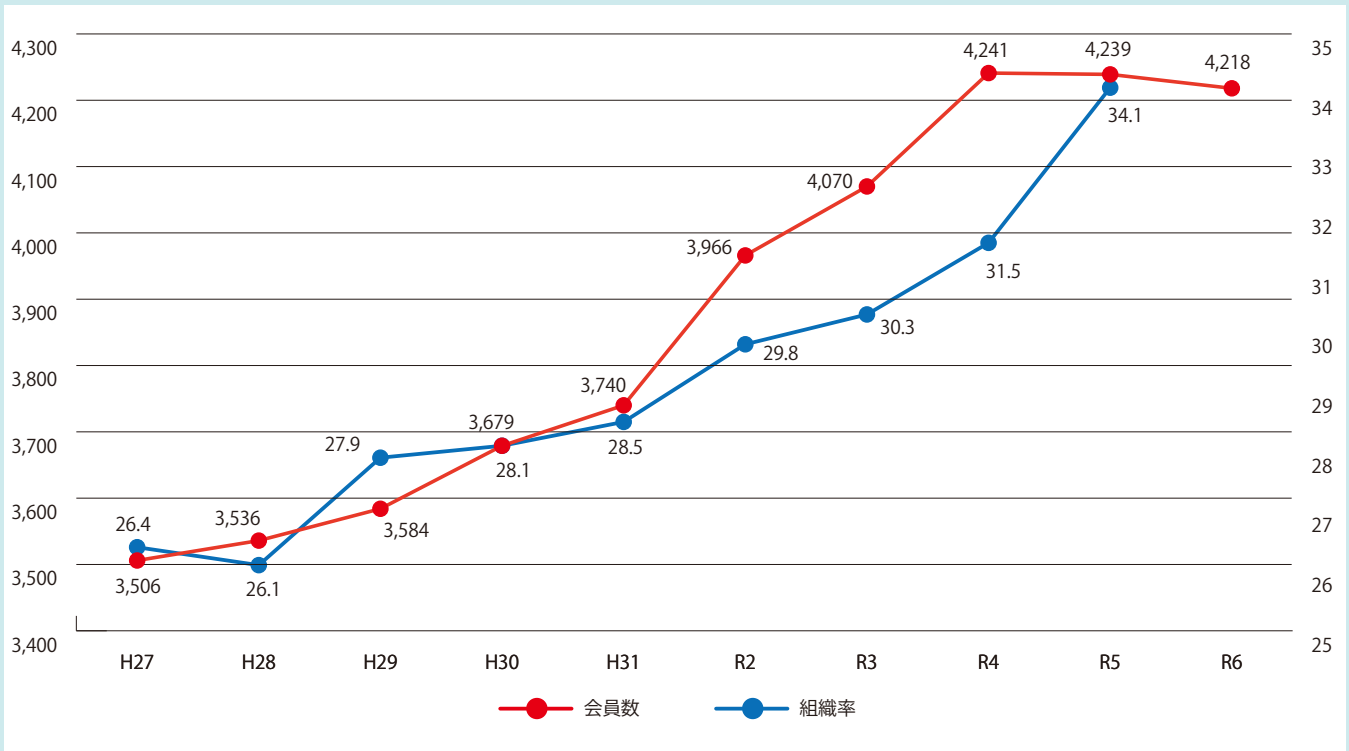
指針は策定して終わりではありません。本指針が、各年度の事業計画を導く確かな「羅針盤」となり、PDCAサイクルを通じて着実に実行されることで、初めて血の通った行動へと変わります。

5年後、前橋が「Well-being」にあふれる、暮らしやすく魅力的なまちとして発展し続けているために、議員・青年部・女性会・職員が志を一つにし、地域の皆様とともに、今日より明日がもっと良くなることを信じ、「前へ前へ」と歩んでまいります。

2026年3月
前橋商工会議所 総務企画委員会
委員長 小島 秀薫

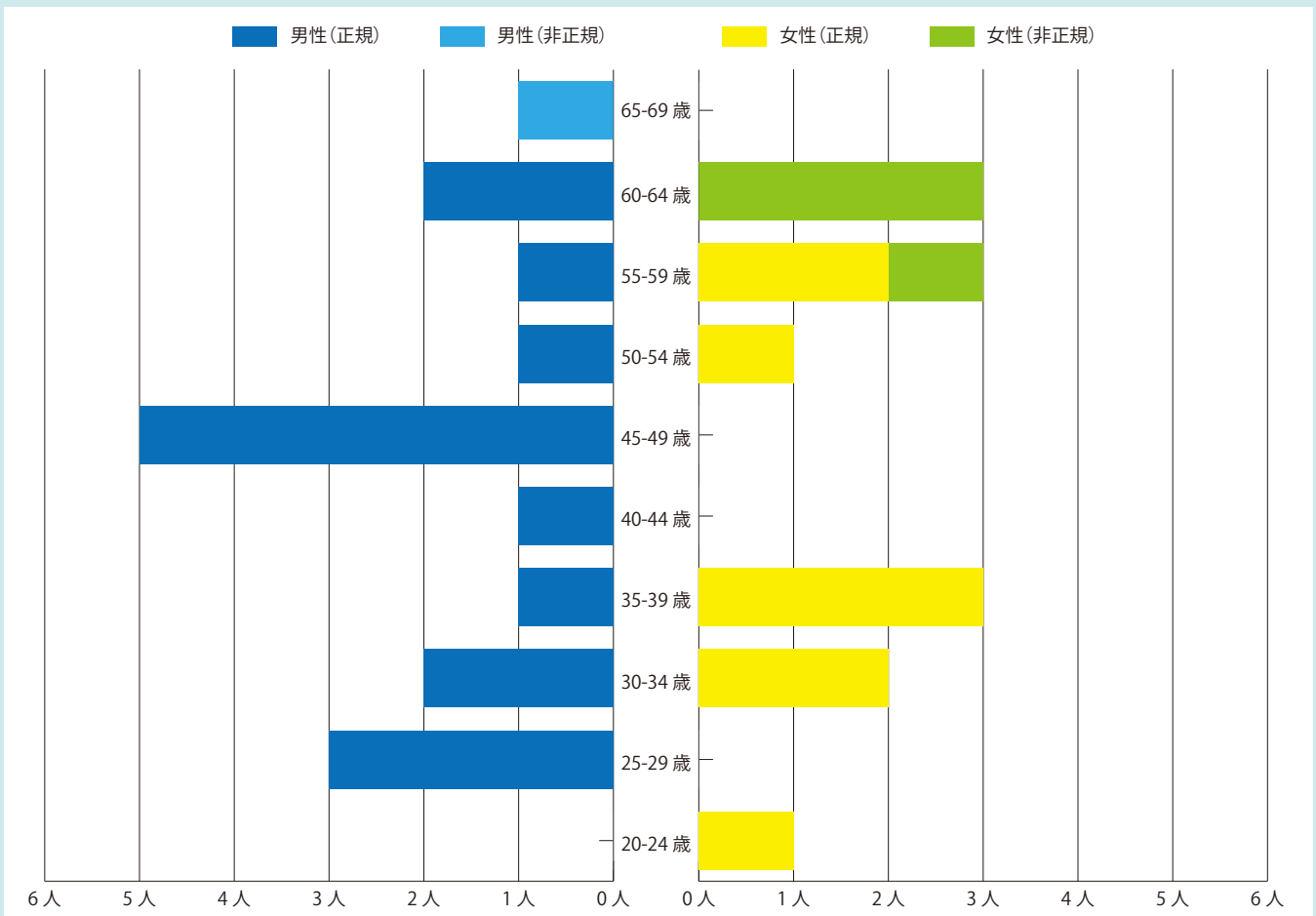
データで見る前橋商工会議所

会員数（左軸）と組織率（右軸）の推移



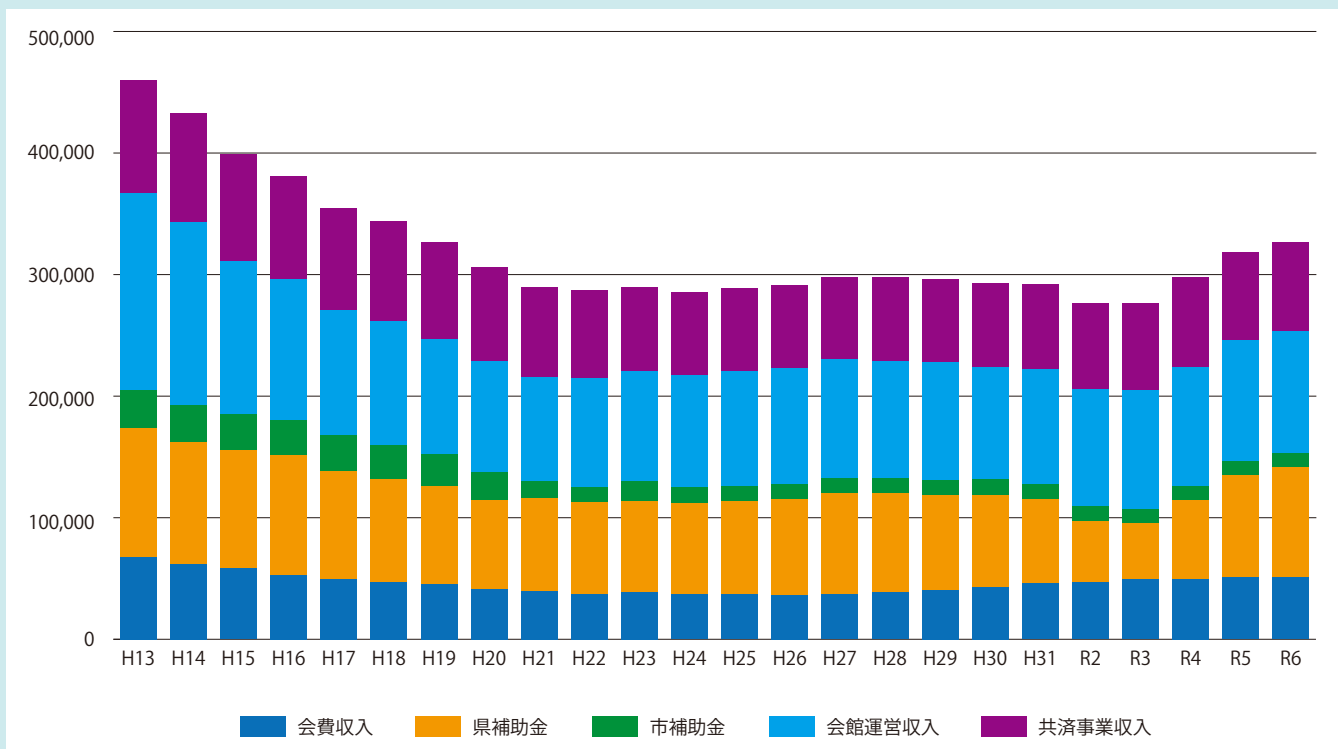
事務局男女別年齢構成

(2025年4月1日現在)



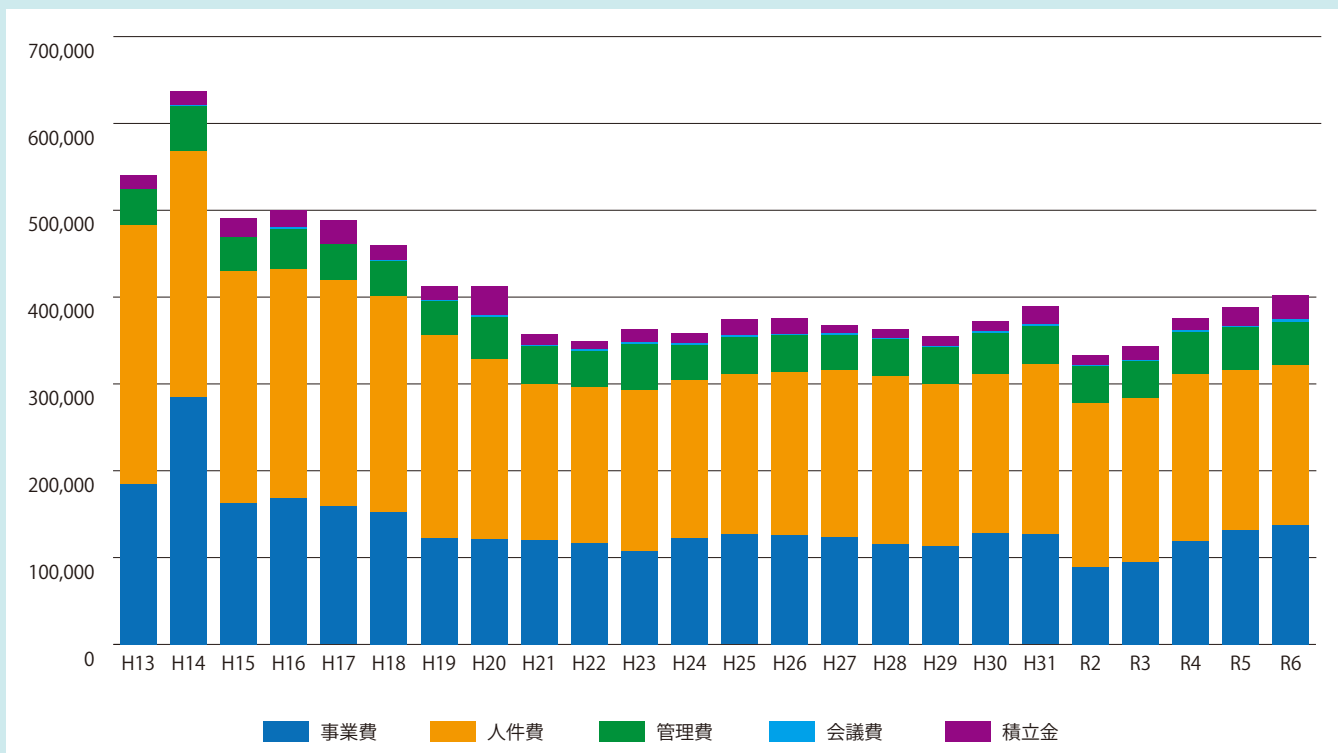
主な収入の推移

(単位：千円)

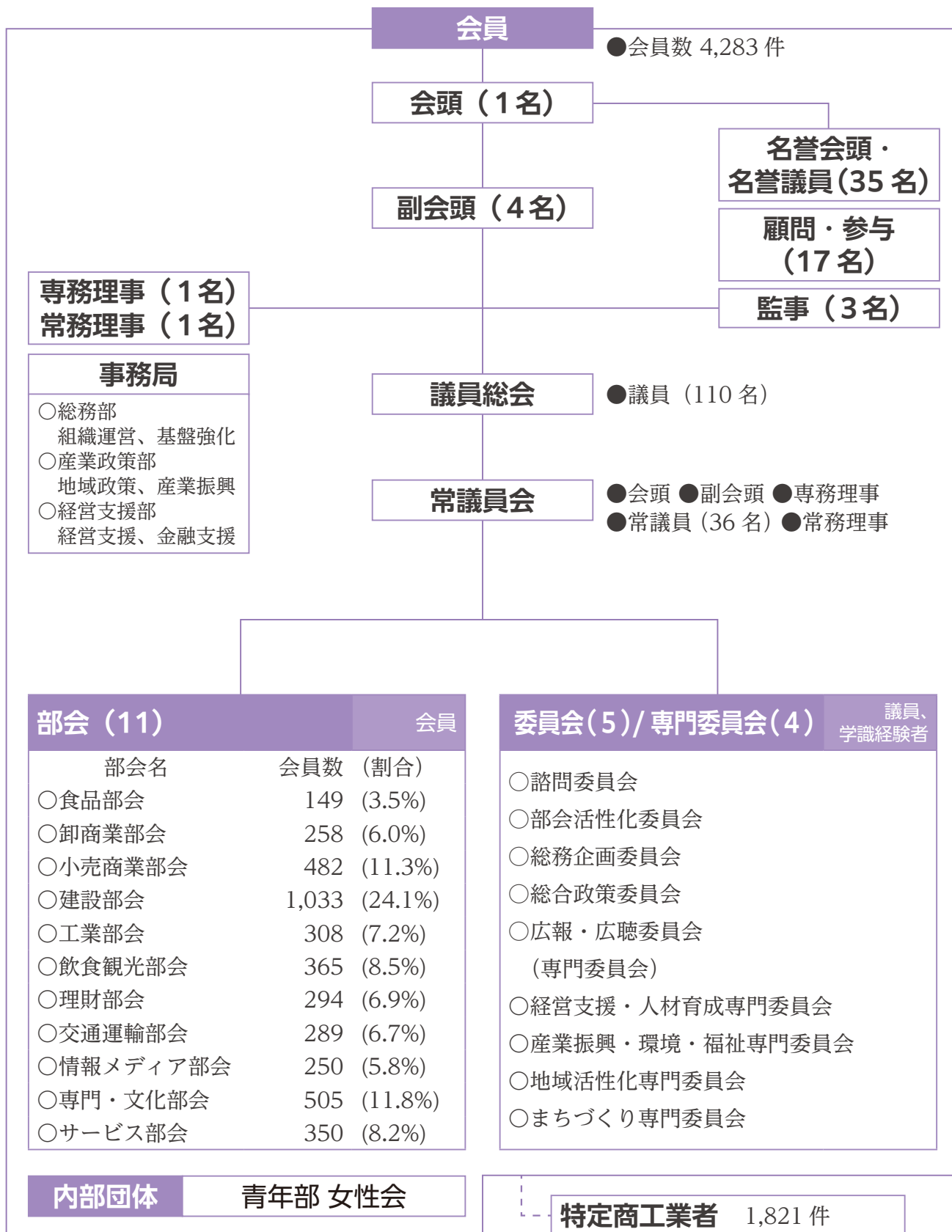


支出の推移

(単位：千円)



組織体制 (2026.1.31 現在)



前橋商工会議所

環境アクションプラン全体概要

[現状] 日本では 2050 年カーボンニュートラル実現と、これまでの温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 2030 年度 46% 削減という目標に加え、2035 年度 60%削減、2040 年度 73%削減が新たな目標とされるなど、「経済と環境の両立」に向けた行動を求められる時代となっている。

[課題] 省エネ・脱炭素、カーボンニュートラルに向けた取組がますます求められることが想定されるが、残念ながら中小企業では、カーボンニュートラルへの関心は低く、ノウハウ・マンパワー、資金不足などの課題もある。

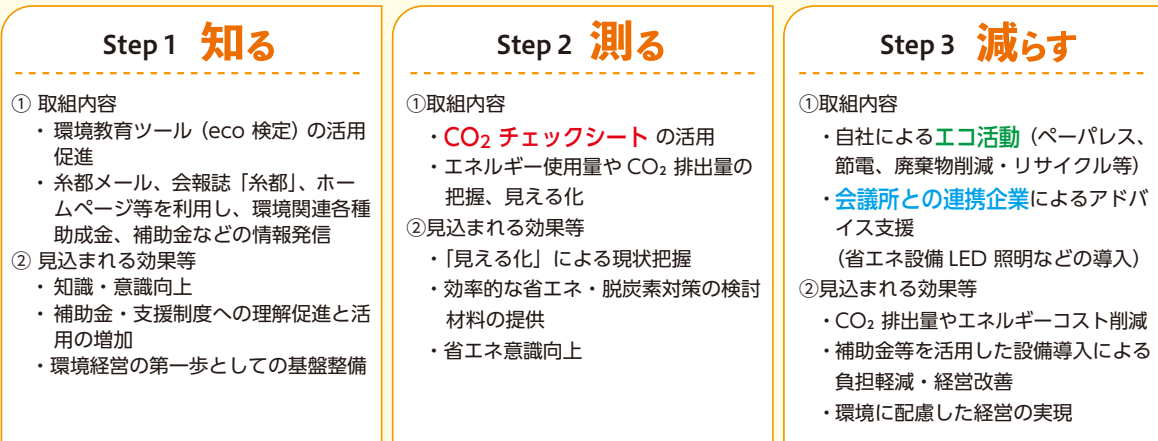
目指すべき環境対策

《アクションプラン》

■取組の目的・ねらい等

「当所アクションプラン」では、「会員企業による環境アクションの支援」と「当所自身による環境アクションの推進」のため、まずは職員の知識向上を図り、会員事業者への支援力向上と環境配慮の取組を進めていくことで、事業者が、環境負荷軽減に取り組むと同時に、企業価値を高めることを目的とし、以下のSTEP（知る・測る・減らす）によって取り組む。

■主な取組



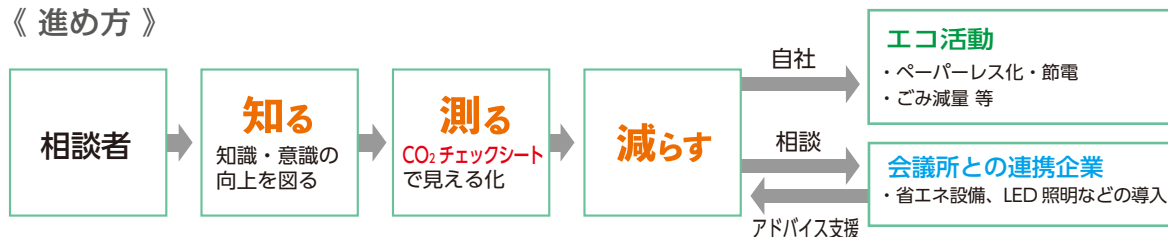
今後の展開

- 社会全体から企業への環境対策が求められている中、企業が環境対策に積極的に取り組むことは、地球環境に貢献するだけでなく企業自身にメリット（CSR、企業イメージ、ブランド価値向上、コスト削減、新たなビジネスチャンスなど）をもたらすことを認知していただく。
- 産学官金が連携して、具体的取組を支援する仕組みを構築する。
- 自分たちの未来の生活を創造し、環境に配慮した Well being なまちづくりを全国にアピールすることで地方創生に寄与する。

目標像

温暖化による異常気象や激甚化する自然災害、海面上昇、生態系の破壊、食糧問題、海洋汚染、森林問題など地球環境の危機を、政府や企業だけでなく、国民一人一人が自分ごととして捉え、エコ意識や地球環境に配慮した行動をとることで、持続可能な社会（SDGs）を実現する。

《進め方》



これまでの主な取組

大項目	中項目	取組・成果	課題
1. 中小企業の経営力を強化する (経営支援)	1-1 伴走支援による「稼ぐ力」の強化と経営基盤の安定	コロナ禍対策（資金繰り、事業再構築、設備投資等）として、5年間で延べ1,000件を超える支援を実施した。	コロナ禍からの復興を目的とした計画策定が多く、一過性の補助金申請支援になりがちで、継続的な経営改善につながりにくい面があった。
	1-2 DX・AI活用による生産性向上に向けた支援	研修会や専門家派遣を通じ、業務効率化や職場環境改善に着手する企業が増えるなど一定の成果が見られた。	支援メニューはあるもののニーズの掘り起こしが十分ではない。
	1-3 創業やスタートアップを支援するエコシステムの構築と円滑な事業承継による新陳代謝の活性化	創業に関しては創業スクールを実施した。事業承継に関しては他の支援機関と連携して対応ができる体制を整えた。	創業やスタートアップへのニーズの高まりや専門性を要する事業承継への支援に対応しきれていない。
	1-4 地域を支える雇用の安定と人材の確保・育成	糸都ビジネスキャンパス事業による研修や「めぶく。プラットフォーム前橋」への参画で教育機関との連携を強化した。	人材の確保・育成に取り組むことはできたが、雇用の安定につながる取り組みがより必要とされている。
	1-5 環境負荷軽減（脱炭素）への取組と経済成長の両立によるサステナブルな価値の創造	2024年に「前橋商工会議所環境アクションプラン」を作成して環境負荷の低減と企業価値向上の一助とすることができた。この取り組みを日本商工会議所に事例として発表した。	「前橋商工会議所環境アクションプラン」の「知る・測る・減らす」の各段階における具体的な取り組みの提案ができていない。当所事務局内の環境対策活動も確実に推進する必要がある。
2. 地域の稼ぐ力を向上する (産業振興)	2-1 新たな需要獲得による持続的な成長	EC、キャッシュレス、展示会、海外展開など、リアルとデジタルを活用した様々な販路開拓・拡大の機会を提供した。	周知期間の不足もあり利用者が限定的である。単年度実施支援に留まらず、事業者の「自走化」に向けた継続的なフォローアップが今後も必要。
	2-2 ローカルゼブラ企業創出とシビックテック活動の支援	デジタル実装による地域の課題解決に向け、前橋市と連携し「めぶくID」の普及、また先進事例の情報提供に努めた。	関係機関との連携やマッチング、ビジネスモデルの構築が今後の課題である。
	2-3 農商工連携・6次産業化支援	「赤城の恵ブランド 6次産業化商談会」や「アグリマッチング事業」を実施した。	農林水産業のニーズ把握の難しさや参入ハードルの高さがあり、思うような成果を挙げられていない。
	2-4 産学官金共創によるイノベーションの創出	「産学官金共創ぐんま未来イノベーション会議」に参画、実施することでイノベーション創出の機会を創出した。	「産学官金共創ぐんま未来イノベーション会議」は年に1度の開催であるため、継続して機運を高める検討が必要。
	2-5 地域観光資源を活用した持続可能な地域づくり	会報誌で観光情報を発信するほか、食や体験などの観光事業を関係団体と連携し実施。また、前橋市や各関係機関とともに「前橋市観光ビジョン」策定に着手した。	食に関するコンテンツ（T-1グランプリ等）への支援を行ったが、地域ブランド確立に課題が残った。

大項目	中項目	取組・成果	課題
3. Well-beingな前橋を実現する(まちづくり)	3-1 まちなかの価値を高める	「Green & Relax構想」、「前橋市アーバンデザイン」等に基づき、各事業へ協力・推進を行った。	まちなかのグランドデザインが不明確である。
	3-2 歴史・文化・芸術を活かしたまちづくりの推進とシビックプライドの醸成	会報誌での特集、臨江閣のユニークベニュー活用要望、歴史的風致維持向上計画への意見具申を行った。	歴史博物館構想に対する機運醸成が必要である。文化活動の場が不足している。
	3-3 利便性が高く快適な交通ネットワークの推進	「GunMaaS」の普及促進、バス路線の共同経営・ICカード対応、シェアサイクル「cogbe」の利用者増などが図られた。	公共交通の必要性を感じているものの、公共交通の利用者が思うようには増加していない。
	3-4 安心安全に暮らせるまちづくりの推進	BCP作成支援、マイナンバーカード普及、交通安全、インフラ整備等の行政への働きかけを実施した。	防災・減災への危機感が乏しい。
4. 未来を拓く、自立と成長の組織をつくる(組織・基盤強化)	4-1 信頼と存在価値を高める組織づくり	組織率：2020年度末から会員数が7.9%増加し、4,100件以上の維持目標を達成。組織率は37.3%。	継続した会員増強が課題。
	4-2 新たな価値創造と持続可能な財政基盤づくり	会館事業：収入が回復（2020年比1.80倍）。収益構造が変化（テナント賃貸料のシェア増）。 共済事業：損害保険・生命保険ともに堅調に増収（2019年比10.9%増）。 新規収益事業：サイバーセキュリティお助け隊導入等の調査研究を実施。	会館事業：会館の維持方針検討の場が設置できなかった。 共済事業：生命共済の純増目標は2022～2024年度で未達。
	4-3 会員や地域にとって価値のある情報をタイムリーに発信	会報「糸都」、糸都メール、ホームページ、Facebookによる情報発信に取り組んだ。	ニーズ把握及び、SNSの有効活用など発信媒体や方法の最適化。
	4-4 新しいことにチャレンジできる組織づくり	職場環境：基礎となる10か条を唱和し、改善に取り組んだ。 デジタル化：デジタル技術を活用した業務効率化や情報共有に取り組んだ。	体系的な研修制度や既存業務の見直しを含む業務効率化による生産性向上に加え、事務局職員数の適正化が課題。



**前橋商工会議所
中期行動指針 2026-2030**

令和8年3月23日

商工会議所の信頼が繋げる、
人と企業と地域の輪
～人の温かさが前橋の未来を熱くする～

発行者 前橋商工会議所 総務企画委員会・総合政策委員会
〒371-0017 前橋市日吉町1-8-1
URL <https://maebashi-cci.or.jp/>